

少子高齢・人口減少 未来の取手市は？

佐藤 隆治



問 少子高齢社会や人口減少を見据え、都市政策の観点から、どのような課題があるか。

市長 若年層の人口が想定より増加している。多様な施策を展開し、住んでみたい、住み続けたいと思われる町づくりを進めたい。

都市整備部長 市街化区域の人口密度低下により、経済活動の低迷や生活道路等の公共インフラ整備、公共施設維持管理の非効率化などの課題が考えられる。

対応していくのか。

答 居住誘導区域を定め、商業、医療、福祉等の都市機能集積を図ることで民間の経済活動を活性化させる。

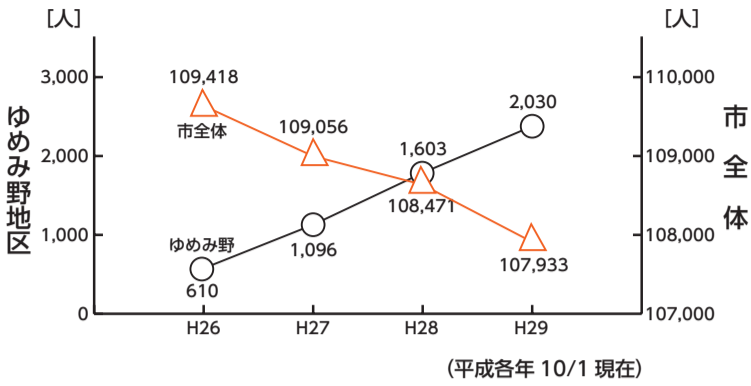
また、定住化や雇用を促進することで交流人口を増やす必要がある。

問 20年後の取手市の課題に対し、取手駅西口・桑原開発はどういう位置付けになっているか。

答 桑原開発区域は、越谷レイクタウンの約2倍の敷地面積があり、大きな経済効果と交流人口増加が期待できる。西口開発も含め、持続可能な行政運営を進める上で大きな役割を担う。

【その他の質問】 選挙投票率向上に向けた啓発活動

ゆめみ野地区と市全体の人口推移



平成 23 年に町開きしたゆめみ野地区では、新しい宅地に比較的若い世帯が流入。上のグラフを見ると、市全体の人口は減少していますが、ゆめみ野地区の人口が年々増えていることが分かります。

反対表明を！ 東海第二原発再稼働

関戸 勇



問 市議会は東海第二原発の再稼働をやめるよう意見書を提出した。市も表明すべきでは。

副市長 市の一般事務について質問すべき。廃炉は国の政策。ただしエネルギー政策そのものは市民に直結するので動向は注視したい。まちづくり振興部長 基礎自治体の市が述べる立場がない。市としては引き続き国の施策等を注視していく。

【その他の質問】 立地適正化計画・水路の土砂清掃

積極的に！自転車 安全運転教育

渡部 日出雄



問 自転車運転の罰則は厳しくなってきた。交通安全教育や啓発をすべき。

総務部長 平成 29 年 8 月に「自転車安全利用の 5 大原則」という記事を広報とりに載せた。

問 他市では、より詳しい内容がホームページに掲載されている。取手市でも見てもらえるページ作成を。

答 保険加入案内部分のみ掲載している。各種案内にリンクで飛ぶようなページを検討したい。

取手市議会が、過去に可決・関係機関に送付した意見書

- 東海第二原発の廃炉を求める意見書（平成 23 年第 3 回定例会）
1. 県の原子力防災計画を見直し、安全対策や避難計画をたてること。
 2. 東海第二原発の再稼働を認めないこと。
 3. 東海第二原発の廃炉を事業者に求めること。
- 運転開始から 40 年を超えた東海第二発電所の運転期間延長を行わないことを求める意見書（平成 28 年第 4 回定例会）
1. 運転開始から 40 年を超えた東海第二原子力発電所の運転期間延長を行わないこと
 2. 運転開始から 40 年を経た原子力発電所は速やかに廃止し、国が責任を持って地域経済を支援すること

課題に注力し、相応の予算を付けている。

都市整備部長 取手駅西口 A 街区、桑原の事業は市主導ではない。それぞれを推進する趣旨の請願が議会でも採択され、市としても重点事業として位置付け、積極的支援をしている。

問 A 街区は再開発との合併方式はやめて区画整理だけ実施すべき。

市長 換地だけでは駅前の顔づくりができない。地権者も先進地で熱心に勉強している。

都市整備部次長 速やかな土地利用のため、一体施行とすることで地権者にもメリットがある。

問 桑原の農家地権者への将来負担への市の責任は。

都市整備部長 後継者不足の声、市街化への請願採択に加え、農地所有者 80% の方、面積にして 96% の方が商業・業務系で土地利用を図りたいとの考えから、切なる願いと感じている。

どうなる？ 藤代駅北口整備

赤羽 直一



問 藤代駅北口の都市計画決定は昭和 55 年から放置されている。市は都市計画を変更する考えはあるか。

都市整備部長 この場所だけの変更は難しい。ほかの



藤代駅北口

長期未着手の路線を整理した上で県と協議していく。

問 一度決めてしまおうと廃止しない都市計画決定もっと柔軟に扱うべき。

市長 市だけでなく、県等と協議し、柔軟に動けるように考えながら模索する。

問 藤代駅北口から藤代郵便局方面に向かう市道の整備スケジュールは。

建設部長 路線測量と用地測量後、正式な現況図を作成。これを元に、道路詳細設計を作成。工事費は平成 31、32 年度に財源確保。国の経済政策等に乘れば前倒しでやっていきたい。

【その他の質問】 ワンストップサービス実現・取手駅西口整備